

社団法人 情報科学技術協会

2000年度事業報告

第44回通常総会

日時 2001年5月25日(金) 14:00~16:00

会場 文京区民センター 2階 2-A
東京都文京区本郷四丁目15番14号

- 議題
1. 2000年度事業報告および決算報告(審議)
 2. 2001年度事業計画および予算案(審議)
 3. 2001~2002年度役員選挙
 4. 第26回情報科学技術協会賞表彰

1. 事業報告全般

当協会の創立50周年記念行事は9月22日、東京神田の学士会館において、記念フォーラム、記念講演会、記念式典、および記念パーティを開催し、科学技術庁科学技術振興局長、国立国会図書館長、科学技術振興事業団理事長を始め155名の方々の参加を得て盛会裡に無事終了した。当協会はこれからの新しい世代に向かって次の歩みを続けることとなる。

わが国の経済情勢の回復はいまだにはかばかしくなく、当協会の維持会員の減少傾向は変わらない。会員数もやや低迷状態が続いている。

政府のIT振興政策にかかわらず、国の資格試験認定制度の見直しにより、当協会のデータベース検索技術者認定試験もその一環として今年度をもって文部科学省(旧科学技術庁)の認定を廃止されることとなった。これまでの合格者の認定証は従来通り有効である。当協会は、今後独自の認定試験として継続してゆく。

協会事業では、会誌刊行事業は従来の通り高い評価を受けて発行部数も増加しているが、一般刊行事業では、新企画出版物が少なく結果的に予算を下回った。普及研修事業は、講習会、シンポジウムのいずれもやや低調で、今後の企画検討が必要である。

OUG、SIGの会員研究活動は活発に順調にすすめられている。

当協会の21世紀中長期将来ビジョンの策定を終わり、その具体的な事業化構想を検討した。来年度は逐次実現に向けて推進してゆくこととしている。

2. 2000年度役員および担当(○印は2000年度選出)

理事(東日本地区)

○近江 晶	運営委
○神尾 達夫	著作権
○木内 良一	副会長、運営、広報
○權藤 卓也	会長
阪上 兎庸	出版(副)
○清水美都子	運営委
立花 肇	事業企画(正)
田村 紀光	事業企画(副)
土谷 久	出版(正)
○西垣 幸雄	事務局長、会誌
橋田 昌明	研修
○細野 公男	運営委
松谷 貴己	DBS、基礎能力試験
三浦 勲	副会長、表彰、50周年
○光富 健一	SIG
山口 哲雄	OUG

理事(西日本地区)

岡 紀子	西日本委(正)
○羽田 幸代	西日本委員
○藤本 義男	西日本委員
南山 和男	西日本委員

監事 戸田 光昭
○山本 達夫

評議員（東日本地区）

- | | | |
|---------|---------|---------|
| 青山 紘一 | ○清水 充 | 林 賢紀 |
| ○安藤 敏夫 | 白岩 一哉 | ○原 修 |
| ○井上 孝 | ○新銅 解子 | 原田 智子 |
| 岩澤まり子 | ○末森 千世 | ○春山 暁美 |
| ○薄葉 威士 | 高橋 昭公 | ○深津 義子 |
| 小山内正明 | ○高橋 嘉栄 | 福島 正己 |
| ○小野寺 夏生 | 田中 敏夫 | 松田 勲 |
| ○川村 剛 | ○谷渕 憲子 | ○峯尾 幸信 |
| 岸 美雪 | 時実 象一 | 望月 聖子 |
| 木本 幸子 | 戸塚 隆哉 | ○諸谷 小四郎 |
| ○小陳 左和子 | 豊田 雄司 | 山田 幸夫 |
| ○小林 麻実 | 長縄 友子 | ○吉井 隆明 |
| 齋藤 孝 | 西山 輝夫 | ○吉田 悦子 |
| 佐藤 英雄 | ○長谷川 正好 | ○吉野 敬子 |

評議員（西日本地区）

- | | | |
|--------|--------|--------|
| 河塚 幸子 | 田窪 直規 | ○浜田 行弘 |
| 酒井 進 | 田中 邦英 | ○村山 博一 |
| ○高橋 和子 | ○橋本 勝義 | |

- | | |
|---------------------|-----|
| 著作権問題委員会 | 0回 |
| 広報委員会 | 1回 |
| UDC出版委員会 | 6回 |
| 西日本委員会 | 6回 |
| 50周年記念行事実行委員会 | 3回 |
| 50年史編集・刊行委員会 | 2回 |
| 記念式典委員会 | 0回 |
| 記念フォーラム委員会 | 1回 |
| 21ビジョン事業化委員会 | 3回 |
| OUG | |
| 総会 | 1回 |
| 幹事会 | 7回 |
| 分科会 | 45回 |
| 研究会 | 4回 |
| SIG | |
| 技術ジャーナル部会 | 6回 |
| パテントドキュメンテーション部会 | 12回 |
| 分類/シソーラス/Indexing部会 | 12回 |
| Webサイト研究部会 | 11回 |

注：*1 第43回通常総会および協会賞表彰式 2000年5月26日（金）
（講演会）テーマ：個人コレクションの解剖
講師：井上 如 氏

3. 会員異動

種 別	1999年度末	入 会	退 会	増 減	2000年度末
維持会員	1 0 1	3	1 2	- 9	9 2
特別会員	1 4 2	3	6	- 3	1 3 9
普通会員	1, 6 9 7	1 5 8	1 5 3	+ 5	1, 7 0 2
準 会 員	1 1 0	4 7	7	+ 4 0	1 5 0
合 計	2, 0 5 0	2 1 1	1 7 8	+ 3 3	2, 0 8 3

4. 会 議

- | | |
|----------------------|------|
| 1) 通常総会 | 1回*1 |
| 2) 理事会 | 6回 |
| 3) 評議員会 | 1回 |
| 4) 委員会・会合 | |
| 運営委員会 | 11回 |
| 表彰者選考委員会 | 1回 |
| 事業企画委員会 | 8回 |
| 会誌編集委員会 | 12回 |
| 会誌編集小委員会 | 3回 |
| 出版委員会 | 8回 |
| 研修委員会 | 4回 |
| シンポジウム実行委員会 | 7回 |
| データベース検索技術者認定試験実施委員会 | 4回 |

5. 刊行事業

5.1 会誌刊行事業

会誌刊行事業における2000年度の目標は、前年度に引き続いて安定した発行（当月1日）及び配送であったが、基本的に全号達成され、購読者も安定した数を確保している。

会誌の内容については、毎月の特集を主軸に据え、適宜投稿・翻訳論文を加えて、情報担当者の世界で話題になっているトピックをかなり深く掘り下げることができた。特に情報担当者にとっては必要な知識を得るための最新の情報源として、また必要ときに直ちに参照できるように組織化された編集を遂行することができた。また、シンポジウム等で発表された報告の中で、好評だったものについては、フルペーパーで掲載を依頼し、何点かの掲載が実現した。

50周年関係では、2000年9月号に「21世紀の情報目標 - INFOSTAスペシャル」と題して、これからのINFOSTAの活動の方向性を模索した。また、2001年1月号では、50周年式典等の行事をまとめて掲載した。

連載としては、2001年1月号より「INFOPROへのHOP! STEP!」と題して、情報担当に配属されたビギナー向けの連載を開始した。

【特集】

- | | |
|----------|--------------------------|
| 2000年4月号 | 出版と情報 |
| 5月号 | デジタル情報資源の評価 |
| 6月号 | 図書館生き残り作戦 |
| 7月号 | メディアの保存と管理 |
| 8月号 | 始まる情報教育 - 初等中等教育のなかで |
| 9月号 | 21世紀の情報目標 - INFOSTAスペシャル |
| 10月号 | INFOSTAシンポジウム'2000 |
| 11月号 | 医学情報を探す |

12月号 アジアを知る Part 3 - 東南アジア情報
 2001年1月号 E-Commerceと図書館
 2月号 情報公開の現状 - 情報政策の観点から
 3月号 法令・判例情報

【連載】 統計の読み方
 INFOSTA談話室
 INFOPROへのHOP!STEP!

【コラム】 INFOSTA Forum

5.2 一般刊行事業

2000年度の一般刊行事業の目標は、組織的なストックと時代的なスローを両立させることであったが、前者は「情報検索基礎能力試験」対策用テキストの「情報の管理と検索」、後者は「図書館ホームページに挑戦」の初の試みとして「実践! 図書館・情報部門のホームページ作成」を企画立案し刊行させるという目標を達成することができた。

また、協会50周年記念事業への取組として、ロベルト・フーグマン氏の著書の日本語版「インデクシングによる情報内容の明示-その原理と実際-」を刊行した。

「情報検索基礎能力試験」「データベース検索技術者認定試験」に関して、東海サーチャー会による「試験問題・解答例」の作成・発行を支援した。

本年度の新刊行物の発行および既刊行物の増刷の状況は次の通りである。

刊行物名	判/頁数	定価	発行時期	発行部数
情報の管理と検索 (新刊)	A5/153P	2,000円	2000.8	2,000部
実践! 図書館・情報部門のホームページ作成 (新刊)	B5/163P	2,205円	2001.1	1,000部
インデクシングによる情報内容の明示-その原理と実際 (新刊)	A5/237P	2,200円	2000.9	500部
情報管理入門 第5版 (増刷)	A5/161P	1,995円	2000.5	1,500部

6. 普及研修事業

6.1 講習会、セミナー

名称	期日	会場	参加者数
情報部門スタッフに求められる基礎知識セミナー 第6回 著作権の基礎知識と最近の動向	00-05-15	化学会館	95名
INFOSTA見学会 (株)フジテレビジョン	00.06.08	フジテレビジョン	28名

報道資料部・編成資料部			
情報部門スタッフに求められる基礎知識セミナー 第7回 図書館・情報部門でのWebサイトデザイン	00.07.19	化学会館	48名
第3回夏季特別セミナー E-Contentsを活用する	00.07.26	化学会館	27名
サーチャーのための検索データ加工術入門 (大阪)	00.08.26	オムロン研修センター	14名
新・サーチャー講座 (大阪)	00.09.02,09.09,09.16,09.30,10.07,10.14	日本生命中之島ビル	22名
情報検索演習セミナー インターネット時代の情報検索の技術と実際	00.09.14	エバーカル インターネットコミュニケーション*	36名
ビジネスモデル特許入門セミナー	00.09.26	機械振興会館	63名
情報検索基礎能力養成講座 情報管理コース 情報検索コース	00.10.28,11.04,11.11,11.18	桐杏学園 恵比寿校	12名 14名
INFOSTA見学会 (大阪) 松下資料館・積水ハウス納得工房	00.11.10	松下資料館 積水ハウス	11名
INFOSTA見学会 浦安市立中央図書館	01.01.24	浦安市立中央図書館	9名
INFOSTA見学会 衆議院	01.02.09	衆議院	20名

【シンポジウム】

名称	期日	会場	参加者数
INFOSTAシンポジウム 2000 ・研究成果発表件数 23件 ・「特別講演」 演題: 情報流通革命とデータベース、電子図書館 講師: 上林 弥彦 氏	00.06.26	総評会館	会員 146名 非会員 46名 学生 3名 発表者 23名 座長 6名 実行委員 9名 合計 233名

6.2 データベース関係試験

データベース検索技術者認定試験実施委員会

1) 2000年度「データベース検索技術者認定試験」実施結果

1級および2級の試験は予定通り実施され、受験者数と合格者数、合格率は表1に示した通りである。なお、1, 2級とも受験者数は昨年より減少した。また、認定証授与式は表2に示したように、東京と大阪で行った。なお、科学技術庁(現文部科学省)認定試験としての最後の認定証授与式となった。

表1 2000年度「データベース検索技術者認定試験」実施結果

	受験者数	合格者数	合格率	実施日	試験地
2級	378名	162名	42.9%	2000.11.26	東京 名古屋 大阪 福岡
1級	56名	5名	8.9%	2000.11.26(一次)	
				2001.02.18(二次)	東京

表2 認定証授与式開催結果

	期日	会場	出席者数
認定証授与式(東京)	01.03.22	文京区民センター	40名
認定証授与式(大阪)	01.03.19	科学技術振興事業団 大阪支所	16名

2) 2000年度「情報検索基礎能力試験」実施結果

試験は予定通り実施され、受験者数と合格者数、合格率は表に示した通りである。なお、基礎能力試験の受験者は昨年より減少した。

2000年度「情報検索基礎能力試験」実施結果

	受験者数	合格者数	合格率	実施日	試験地
基礎能力	533名	419名	78.6%	2000.11.26	東京、名古屋、 大阪、福岡

- 3) 受験申込受付期間を、昨年と同様9～10月の2ヶ月間とし、機関誌「情報の科学と技術」に受験案内および申込書をとじ込み、申込書の取り寄せの手間を軽減する努力をした。
- 4) 昨年と同様に試験案内のポスターを作成し、主に大学の司書課程担当教員宛に送付し試験のPRに努めた。
- 5) 試験実施に関する種々の運営マニュアルを改善し、円滑な試験実施を心がけた。
- 6) 新試験制度に関する具体的な提案書を検討・作成し、事業企画委員会へ提出した。

7. 調査研究事業

7.1 受託調査、分類付与

- 1) 受託調査はなかった。
- 2) 分類付与：[エリコア(継続)] [沖電気工業(継続)] [日和(継続)]

7.2 UDC活動

1) UDC CD-ROM版出版事業

「UDC日本語中間版第3版」が発行されてから6年が経過したので、第4版として、機械可読版(MRF:Master Reference File)の対訳版(日英対訳)をCD-ROMで出版することにした。このために、1999より「UDC出版委員会」を発足し、作成のための作業を開始した。これは、50周年記念事業の一環として、2001年度当初の発行を目指して推進している。

- 2) UDC Consortium(UDCC)のExecutive Committeeへ委員の派遣を行った。

7.3 標準化活動

国内外の標準化の動向に対処するため国内外の動向把握に努めた。日本工業標準調査会情報部ISO/TC46情報とドキュメンテーション専門委員会に委員を派遣して協力した。

7.4 著作権活動

- 1) アメリカ合衆国著作物複写利用契約説明会の開催(2000.7.3)
学術著作権協会とCCCとの協定の経緯や個別許諾方式について、情報資料担当部門としての意見・要望を学術著作権協会に伝える場として開催した。
- 2) 学術著作権協会からの要請に関する会員への緊急アピール(2000.11.14)
当協会会員および維持会員に対し、運営委員会等で検討した当協会としての対応を緊急アピールとして発信した。内容としては、①学著協の要請は多くの問題を孕んでいるので当面保留をすることを勧める。②当協会としては、至急、会員から対応状況についてのアンケート調査を行い、その結果を受けて、学著協および文化庁・科技厅など関係政府機関に申し入れを行う。
- 3) 学著協-CCCの著作権問題に関するアンケートについて(2001.2.23)
上記事項の対応として、アンケートを実施した。3月27日に、アンケート作成関係者で集計方針とその扱いに対して協議した。次年度に委員会を発足することを決定した。

8. その他の委員会、事業活動

8.1 事業企画委員会

- 1) 協会が推進すべき新規事業について、新規事業推進委員会、運営委員会およびその他の関係委員会と協力して、推進のための具体案の策定および専任担当者の募集を行った。
- 2) 協会50周年記念事業実行のために50周年事業実施委員会に協力し、

記念行事を成功させた。

- 3) 協会の広報活動を活発化するために広報委員会を設置した。同委員会はホームページの管理には実績のある業者を起用しホームページを利用して活動を開始した。本委員会においてホームページに掲載すべき情報の収集を行うこととした。
- 4) 各事業委員会の活動を支援し、円滑な事業が行えるように調整を図った。

8. 2 広報委員会

- 1) 広報委員会は平成12年8月より協会の広報活動を有効・円滑に行う目的をもって発足した。当面、従来のホームページ運営委員会の業務を継承し、主としてホームページの運営企画、掲載内容の検討およびスケジュール管理を行い、その他広報活動全般に関する事項を行うこととした。
- 2) ホームページコンテンツ作業の委託先を変更し、適宜タイムリーに情報提供を行える体制作りを行った。
- 3) 会誌情報、催し物の告知等を定期的に更新するとともに、会告として学著協CCC著作権問題に関する緊急アピールについてホームページに掲載した。またサーチャー試験の問題をPDF形式でホームページに掲載した。

8. 3 21ビジョン事業化委員会

1998年度設置の「ビジョン委員会」の提言に基づき、2000年1月に「21ビジョン事業化委員会」を設置し、同年6月までに5回(本年度3回)の委員会(委員長以下12名で構成)と電子会議を実施した。委員会では、所期の目的であった、「協会の中長期ビジョンの策定」、「協会の将来事業の指針」についてとりまとめを行い、同年7月に会長宛に「提言」を行った。また、委員会の検討経過についての詳細を「会誌」(50(9))で報告した。

8. 4 西日本委員会

- 1) 普及研修事業
講習会 2件
①サーチャーのための検索データ加工術入門(8/26(土))
②新サーチャー講座(土曜半日 全6回セミナー、9/2,9,16,30,10/7,14)
見学セミナー:松下資料館他(11/10(金))
- 2) 西日本地区会員増強活動
当地域在住会員の交流と新規会員の勧誘、さらにデータベース検索技術者認定試験合格者有志の会「インフォ・スペシャリスト交流会」の会員との交流を目的として、「情報と人をつなぐ『じょいんと懇話会』」を開催した。
日 時:12月8日(金)
場 所:大阪第一ビル凌霄クラブ
話題提供:神尾 達夫(関西国際大学教授)「電子情報と著作権」
- 3) データベース検索技術者認定試験および情報検索基礎能力試験の実施支援
・2000年度 大阪開催支援 (11月26日、in 近畿大学)
・2000年度 大阪認定証授与式開催 (3月19日、in 肥後橋センタービル)
・1級二次試験官を推薦
- 4) 委員会(6回)の開催
①委員会開催日程:4月14日、6月9日、8月10日、10月25日、12月15日、2月16日
②委員会において、多くの課題を議論したが、上記1)~3)以外の主要案件を以下に記す。

- ・新サーチャーセミナーでは、発刊されたばかりの「情報の管理と検索」を利用した。
- ・新サーチャーセミナーに関して、次年度以降、省庁認定がなくなる状況も考慮して、開催要領を見直す必要性を話し合った。
- ・各種セミナーにおける費用に関して、事務局との調整のうえ対応した。今後は2000年3月に事業企画委員会から提案されていた参考価格にする。
- ・各種セミナーのPRに関して、他団体の雑誌等への掲載を働きかけるなど、ユーザーの拡大に努めた。
- ・2001年度夏季セミナーの開催を決定した。実行委員会を設置して準備を進めた。

8. 5 50周年記念事業実施委員会

創立50周年記念行事は、当初の予定通り学士会館(神戸錦町)でとりおこなわれた。行事は、それぞれの実行委員会の委員長および委員の協力のもとに、9月22日10時より「記念フォーラム」「記念講演会」「記念式典」「記念パーティ」の順で以下のようにとり行われ、18時にすべてを無事終了した。
1. フォーラムは三つのテーマに関し分科会方式の円卓会議で行われた。
2. 三輪真木氏が記念講演を行った。
3. 式典は、来賓の科学技術庁奥直孝科学技術振興局長その他多数の参加のもとに行われた。
4. パーティは、日本図書館協会栗原均理事長その他多数の参加のもとに行われた。出席者には、「協会50年史」等が記念品として贈られた。

8. 6 表彰者選考委員会

第25回「情報科学技術協会賞」各賞の受賞候補選考を行い、次のように推薦した。
・情報業務功労賞:村上寅太氏、福島勲氏
・教育・訓練功労賞:山本毅雄氏
・研究発表賞:小川裕子氏、深井澄二氏
・優秀ドクメンテーション機関賞:(社)化学情報協会、古河グループ技術情報連絡会、サーチャーの会、インフォ・スペシャリスト交流会

9. 部会関連事業

9. 1 日本オンライン情報検索ユーザー会(OUG)

毎月の分科会活動及びニュースレターの発行を主体に研究会活動等を活発に行ってきた。更に運営内規の改正を行い、OUGを従来の独立機関からInfostaの下部機関であることを一層鮮明にした。

- 1) 分科会
4分科会体制のまま推移した。ただし、参加メンバーの盛況という点からは特許分科会は飛び抜けている。なお、インターネット分科会は名称を元のビジネス分科会へ戻すことになった。新分科会の構想は、種々検討をしているが、その中心になって担う人を含めて、なかなか難しく、今のところ実現には至っていない。
- 2) 研究会
研究会は4回行った。①JOISの将来像 一産科学技術データベースの行方②科学技術振興事業団提供の「科学技術情報発信・流通総合システム」(J-STAGE)の説明会③ISIにおける電子ジャーナルへの取り組み

④「ChemPort」 - 米国化学会とCASが共同でサービスする科学分野の原文献サービス等を行った。なお、今後の研究会のあり方について幹事会で議論を進めてきた。

3) ニュースレター

一部合併号を出したこともあるが、基本的には毎月発行した。OUG会員への各分科会の動き、研究会の報告等を掲載してきた。その他、多くのテーマの記事を掲載した。

9. 2 専門部会

1) 技術ジャーナル部会/部会員：17名(コア^o-ツ：漢人 立吉)

隔月開催し、今年度の主なテーマは電子配信への移行の課題。インターネット上で技報を公開する上での諸問題を討議。企業間で異なる発行状況で、共通の問題点、解決案を模索した。会員各社の大部分が何らかの形で、Web上の公開に踏み切るきっかけを作ったのではないかと思う。

2) パテントドキュメンテーション部会/部会員：5名(コア^o-ツ：長谷川 正好)

毎月開催。メンバーによるプレゼンテーションPart IIを行った。

- ・統計処理によるFタームコードの選定
- ・IPCクラスターのデモンストレーションと説明
- ・情報検索における機械化と多系列検索
- ・パワーポイントかHTMLか?
- ・SaltonかFugmannか?
- ・韓国特許事情 など

3) 分類/シソーラス/Indexing部会/部会員：24名(コア^o-ツ：山崎 久道)

例会を毎月開催し、また、合宿を1度開催した。その中で、以下のような活動を行った。

- ・全文検索システムの評価研究を継続する中で、以下のように研究を方向づけた。つまり、当部会のメンバーの構成や専門性を考慮して、いわば、一種のexpert systemとして全文検索システムを見たとき、その必要とする要件は何かをメンバーの実務経験をベースに検討する。
- ・この方向に従って、プロセスの業務要素の洗い出しとその細分化を行った。

4) Webサイト研究部会/部会員：8名(コア^o-ツ：橋田 昌明)

毎月開催。2000年度は、主としてプログラミング言語PerlおよびWindows環境でのWebサーバ・全文検索エンジンなどの研究を行った。

プログラミング言語Perlに関しては、Windows環境で利用できるバージョンの入手方法、インストールの仕方およびPerlの基礎的な概念を学ぶと共に、簡単なスクリプトの作成などを行った。

Webサーバについては、同様にWindows95/98上で利用可能なマイクロソフトPersonal Web ServerおよびフリーのWebサーバとしてApacheなどを取り上げ、それぞれについて入手法、インストール、サーバの設定方法などを検証すると共に動作確認を行った。

また、その他に全文検索エンジンNamazuについても同様に、ソフトの入手法、インストール、パソコンへの実装と稼働実験などを行った。

全体として、2000年度の研究は初歩的な段階に止まったが、Windows環境で可能なWebサービスの概略を俯瞰することができた。

10. 関連団体との関連

1) 会員として加入

- ・国際ドキュメンテーション連盟(FID)・・・準会員(継続)
- ・UDC Consortium(UDCC)・・・Executive Committee Member(継続)
- ・機械振興協会・・・賛助会員(継続)
- ・情報図書館RUKIT・・・法人会員(継続)
- ・科学技術情報賛助会(JST)・・・賛助会員(継続)

2) 他団体より後援を受けたもの

シンポジウム：科学技術振興事業団、専門図書館協議会、日本医学図書館協会、日本経済新聞社、日刊工業新聞社、日本データベース協会、(社)日本図書館協会

3) 他団体に共催、後援、協賛したもの。[]内は主催団体名

- ・第37回情報科学技術研究集会[科学技術振興事業団]
- ・2000年情報学シンポジウム[日本学術会議]
- ・データベース'2000 TOKYO[データベース振興センター、日本データベース協会、日本経済新聞社]
- ・第10回整理技術・情報管理等研究集会「TP&Dフォーラム'2000」[TP&Dフォーラム実行委員会]

2000年度収支決算報告書

差異欄の一印は決算額が予算額に達しなかったものに付す

1. 収入支出

(2000年4月1日から2001年3月31日) (単位: 円)

1) 収入の部			予算額	決算額	差異	備考
勘定科目						
大科目	中科目	小科目				
事業収入			36,618,000	32,682,196	-3,935,804	
	会誌刊行事業		16,500,000	14,338,459	-2,161,541	
		会誌販売	14,500,000	11,923,859	-2,576,141	
		広告料	2,000,000	2,414,600	414,600	
	一般刊行事業	各種刊行物	5,000,000	4,589,656	-410,344	
	普及研修事業		12,600,000	10,224,070	-2,375,930	
		講習会	4,000,000	3,034,070	-965,930	
		シンポジウム	1,600,000	1,412,000	-188,000	
		資格認定実施	4,000,000	3,466,000	-534,000	
		基礎能力試験	3,000,000	2,312,000	-688,000	
	調査研究事業		80,000	84,786	4,786	
	海外協力事業		0	0	0	
	部会関連事業		2,438,000	2,366,015	-71,985	
		OUG	1,700,000	1,743,515	43,515	
		SIG	738,000	622,500	-115,500	
	広報関連事業		0	0	0	
	50周年事業		0	1,079,210	1,079,210	
入会金収入			110,000	127,000	17,000	
会費収入	普通会員		100,000	104,000	4,000	
	準会員		10,000	23,000	13,000	
			35,580,000	37,157,083	1,577,083	
雑収入	維持会員		10,670,000	10,010,000	-660,000	
	特別会員		5,560,000	5,783,005	223,005	
	普通会員		19,000,000	20,902,078	1,902,078	
	準会員		350,000	462,000	112,000	
			275,000	496,998	221,998	
	受取利息		25,000	32,526	7,526	
	雑収入		250,000	464,472	214,472	
当期収入小計(A)			72,583,000	70,463,277	-2,119,723	
借入金収入(B)			0	0	0	
当期収入合計(C) = (A) + (B)			72,583,000	70,463,277	-2,119,723	
前期繰越収支差額(D)			7,213,348	7,213,348	0	
収入合計(E) = (C) + (D)			79,796,348	77,676,625	-2,119,723	

2) 支出の部						
勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大科目	中科目	小科目				
事業費			37,397,000	32,276,835	-5,120,165	
	会誌刊行事業費		19,000,000	17,936,797	-1,063,203	
		会誌編集費	17,000,000	16,014,665	-985,335	
		各種刊行費	2,000,000	1,922,132	-77,868	
	一般刊行事業費		3,000,000	3,083,769	83,769	
	普及研修事業費		8,000,000	6,549,725	-1,450,275	
		講習会	2,400,000	1,458,273	-941,727	
		シンポジウム	1,000,000	1,104,946	104,946	
		資格認定実施	3,900,000	3,204,900	-695,100	
		基礎能力試験	700,000	781,606	81,606	
	調査研究事業費		60,000	95,458	35,458	
	海外協力事業費		1,300,000	1,065,836	-234,164	
	部会関連事業費		1,707,000	1,592,782	-114,218	
		OUG	1,190,000	1,090,546	-99,454	
		SIG	517,000	502,236	-14,764	
	広報関連事業費		1,330,000	1,185,644	-114,356	
		広報関連	400,000	216,825	-183,175	
		ホームページ運用費	930,000	968,819	38,819	
	50周年事業費		3,000,000	766,824	-2,233,176	
管理費			34,327,000	34,772,380	445,380	
	給料手当		18,600,000	20,488,168	1,888,168	
		職員給与	17,500,000	17,885,808	385,808	
		賃金	1,100,000	2,602,360	1,502,360	
	福利厚生費		1,600,000	1,356,744	-243,256	
	会議費		3,220,000	2,594,350	-625,650	
		総会費	600,000	527,751	-72,249	
		理事会費	400,000	471,346	71,346	
		評議員会費	200,000	198,122	-1,878	
		委員会費	1,800,000	1,195,916	-604,084	
		西日本委員会費	220,000	201,215	-18,785	
	事務所費		10,907,000	10,335,118	-573,882	
		旅費交通費	300,000	254,543	-45,457	
		通信運搬費	1,600,000	1,778,816	178,816	
		什器備品費	1,600,000	1,184,614	-415,386	
		消耗品費	1,000,000	671,891	-328,109	
		光熱水料費	600,000	573,210	-26,790	
		賃借費	3,907,000	3,912,783	5,783	
		雑費	1,500,000	1,892,164	392,164	
		手数料	400,000	65,097	-334,903	
	借入金利息		0	0	0	
		支払利息	0	0	0	

勘定科目			予算額	決算額	差異	備考
大科目	中科目	小科目				
消費税			640,000	924,300	284,300	
	消費税		640,000	924,300	284,300	
退職給与積立			0	0	0	
	退職給与積立		0	0	0	
雑損			0	0	0	
	雑損		0	0	0	
予備費			0	0	0	
	予備費		0	0	0	
当期支出小計(F)			72,364,000	67,973,515	-4,390,485	
借入金返済(G)			0	0	0	
当期支出合計(H) = (F) + (G)			72,364,000	67,973,515	-4,390,485	
当期収支差額(I) = (C) - (H)			219,000	2,489,762	2,270,762	
次期繰越収支差額(J) = (E) - (H)			7,432,348	9,703,110	2,270,762	

2. 借入金限度額 3,000,000 円

3. 債務負担額 該当なし

正味財産増減計算書

平成12年 4月 1日 から 平成13年 3月 31日まで

(単位:円)

一般会計	金額		
科目			
【増加の部】			
資産増加額			
当期収支差額	2,489,762		
在庫品購入額	1,159,400	3,649,162	
負債減少額			
過年度修正額	1,692,560	1,692,560	
増加額合計(A)			5,341,722
【減少の部】			
資産減少額			
固定資産除却額	2,200,000	2,200,000	
負債増加額			
減少額合計(B)			2,200,000
当期正味財産増加額(C) = (A) - (B)			3,141,722
前期繰越正味財産額(D)			11,402,779
期末正味財産合計額(E) = (C) + (D)			14,544,501

貸借対照表

平成13年 3月 31日 現在

一般会計		(単位:円)	
科 目	金 額		
【資産の部】			
流動資産			
現金預金	16,154,737		
未収会費	2,174,800		
未収金	1,829,511		
前払金	330,184		
未頒布図書	2,452,561		
分類表在庫	9,019,840		
仮払金	175,885		
流動資産合計 (A)		32,137,518	
固定資産			
基本財産			
定期預金	2,584,560		
敷金	2,584,000		
基本財産合計 (B)		5,168,560	
その他の固定資産			
什器備品	326,575		
電話加入権	160,100		
退職給与積立預	5,800,000		
その他の固定資産合計 (C)		6,286,675	
固定資産合計 (D)=(B)+(C)		11,455,235	
資産合計 (E)=(A)+(D)			43,592,753
【負債の部】			
流動負債			
未払金	3,060,940		
前受金	18,092,065		
SIG預り金	1,490,280		
預り金	222,167		
その他流動負債	382,800		
流動負債合計 (F)		23,248,252	
固定負債			
退職給与引当金	5,800,000		
固定負債合計 (G)		5,800,000	
負債合計 (H)=(F)+(G)			29,048,252
【正味財産の部】			
正味財産 (I)=(E)-(H)			14,544,501
(うち基本金)		(5,168,560)	
(うち当期正味財産増加額)		(3,141,722)	
負債及び正味財産合計 (J)=(H)+(I)			43,592,753

財産目録

2001年 3月31日

(単位:円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
1.現金預金		1.未払金	3,060,940
(1)現金		1999年度事業費等	
現金手元有高	563,310		
(2)普通預金	14,583,516	2.前受金	11,836,896
第一勧業銀行,本郷支店	1,131,659	1999年度前受会費, 事業前受金	6,255,169
三和銀行,東京公務部	3,432,748		
住友銀行,虎ノ門支店	2,303,528	3.預り金	222,167
東京三菱銀行,春日町支店	5,887,331	保険料,源泉所得税,地方税	
さくら銀行,水道橋支店	337,970		
東京三菱SIG	1,490,280	4.SIG預り金	1,490,280
(3)振替預金		5.その他流動負債	382,800
東京地方郵便局	1,007,911		
2.未収会費	2,174,800	流動負債合計	23,248,252
特別会費	760,000		
普通会費	1,306,800	II 固定負債	
準会費	108,000	退職給与引当金	5,800,000
3.未収金	1,829,511		5,800,000
年間購読料	1,129,388	負債合計(B)	29,048,252
出版物頒布代金	260,173		
広告料代金	439,950	正味財産(C)=(A)-(B)	14,544,501
4.前払金	330,184		
SIG	2,500		
OUG	2,100		
家賃	325,584		
5.未頒布図書	2,452,561		
協会出版物在庫高			
6.分類表在庫	9,019,840		
7.仮払金	175,885		
仮払その他			
流動資産合計			
			32,137,518
II 固定資産			
1.基本財産	5,168,560		
(1)事業所差入敷金	2,584,000		
(2)定期預金	2,584,560		
2.什器備品	326,575		
3.電話加入権	160,100		
4.退職給与引当定期預金	5,800,000		
第一勧業銀行,本郷支店			
固定資産合計			11,455,235
資産合計(A)			43,592,753

上記は適法妥当且つ正確であることをものとします。

2001年 5月25日

監事 戸田光昭 
 監事 山本達夫 

2001年度事業計画

1. 事業計画全般

前年度に引き続き、21ビジョンの事業化推進の具体化作業を進める。即ち「21ビジョン事業化委員会」の「中長期ビジョンとその事業化に関する提言」をうけて、その各項目について検討を行い実行推進に向けて行動を開始し、新事業を順次立ち上げてゆくこととする。

また、急速に激しく進展変化し拡大してゆく情報通信環境の中で、このような21世紀のデジタル環境への適切な対応が必要とされている。

当協会の活動の柱である、会誌刊行事業、一般刊行事業、普及研修事業は、引き続き従来の通り推進し、OUG、SIGの会員活動の支援も強力に行ってゆく。

「データベース検索技術者認定試験」については、今年度から文部科学省の認定が廃止されたが、当協会の自主的な認定試験として継続するとともに、新しい情報環境を踏まえた資格試験としての見直しを行う。

インターネット上で当協会のホームページの運営は順調であるが、さらに内容を充実して広報活動の支援を行う。

2. 新規事業計画

「21ビジョン事業化委員会」の提言に基づき、従来の情報専門家に限らず情報を利用する全ての人々を対象とした新たな諸事業を実施するために、以下のとおり行う。

- 1) 新規事業を推進するための担当要員の募集を引き続き行い、人件費を計上する。
- 2) 「新試験委員会」を早急に立ち上げて、現行資格認定試験に加えて情報利用者一般層を対象とした「新たな資格認定試験」の実施等を図る。
- 3) 旧JICSTの「科学技術情報ハンドブック」をアレンジしたものの出版の検討を早急に行う。ただし、読者・利用対象は学生・一般社会人を視野に入れたものとする。
- 4) 協会会員から広く新規事業の提案を公募する。

3. 刊行事業

3.1 会誌刊行事業

2001年度も特集を中心とした編集方針と定時刊行を維持する。特集は協会の内外で高い評価を得ているため、一層広い視野に立ち、有益な情報を提供できるように今後とも努力する。また、会員の成果発表の場としても、価値のある投稿を受けられるようこれまで以上に努力する。特に、シンポジウム等の発表において、フルペーパが公表される意義があると推定されるものは、可能な限り情報の共有化の場として会誌を活用することを依頼する。

各事業委員会および研究会等との連携も引き続き拡大する。特にその活動成

果や研究成果に即した記事の掲載に配慮する。

連載については、引き続きビギナーへのサポートを考慮する一方、「新しい情報検索者・情報担当者像」への足がかりになるものや、「情報科学技術のニューウェーブ」として、基礎理論を構築するための土台になる企画を考える。

3.2 一般刊行事業

2001年度も、出版事業の企画立案にあたり、協会の組織的なストックと時代的なフローを両立させることを目標にして、以下のように計画する。

- 1) 「用語集」を企画立案して発行する。
情報検索者を対象に、検索に必要な用語を総合的にまとめて、実務にも学習にも利用しやすい内容の用語集を目指す。
- 2) 「特許検索実務者用テキスト」を企画立案し発行する。
データベース検索解説に特許法等の説明を加え、調査部門も特許部門もともに特許検索に利用できるような内容のテキストを目指す。
- 3) 「クラスのホームページを作ってみよう」の発行の可否を検討する。
2000年度発行の「実践！図書館・情報部門のホームページ作成」をもとに、小・中学生レベルのテキストを発行できるか否かを検討する。
- 4) 「実務をベースにした情報学関連出版物」の構想をテーマに研究する。
幅広い知識を網羅した実務に即効的に役立つ出版物、科学情報技術ハンドブック、テーマ毎に発行するシリーズ本、を含めて検討する。

4. 普及研修事業

4.1 講習会、セミナー

会員の実務に役立ち、レベルアップにつながるセミナー・見学会などを実施する。

- 1) 情報部門初級者対象のセミナーの実施
- 2) 中級者・ベテランに役立つ、新しい技術等に関するセミナーの実施
- 3) 情報発信およびシステム構築現場の見学会の実施
- 4) INFOSTAセミナー・シンポジウムへの協力
その他、タイムリーなセミナーを状況に応じ、企画・運営するとともに、会員並びに関連委員会の声を取り入れて、研修内容の充実を図ることとする。

4.2 データベース関係試験

1) 試験実施

2000年度理事会にて、2001年度以降も現行試験の継続が決定された。2001年1月からの省庁再編に伴い、科学技術庁認定試験ではなくなるので、今後も試験の名称を現行のままていくかを検討する。また、試験の領域と内容についても、1985年の試験開始以来変更していないため、基本線を押さえながら時代に即した内容であるかどうかの見直しを図る。

以下、現行試験名称での2001年度の試験実施計画案を記述する。

(1) データベース検索技術者認定試験

- 1級1次および2級の試験実施日は、2001年11月25日(日)午後とする。
- 1級2次試験は2002年2月17日(日)に面接試験を実施予定。

(2) 情報検索基礎能力試験

試験実施日は2001年11月25日(日)午前とする。

2) 試験のPR活動

受験者数の減少の原因を探り、受験者数増加のための方策を検討する。2001年度は、情報検索基礎能力試験の受験者増を図ることに目標を定め、高校以上の学校をターゲットにPR活動を行うことを検討し、PR活動を実施する。また、受験申込方法なども受験者の便宜を図るための方策を検討し、実施できることから着手する。

3) 新試験委員会との連携を図る

新試験委員会が組織された場合は、新試験の実施内容等と連携を図り、両試験が円滑に行えるように協働する。

5. 調査研究事業

5. 1 受託調査・分類付与

次の項目に関して新規受託業務を開拓する。

- 1) 情報検索(システム)に関する技術的な作業を行う。
- 2) 図書収集、管理、整理に関する業務を行う。
- 3) 各機関発行の雑誌等に掲載される論文に対するUDC付与業務を行う。
- 4) その他情報の科学と技術に関する業務またはコンサルティングを行う。

5. 2 UDC活動

UDC ConsortiumのExecutive Committeeへ委員を派遣する。

50周年記念事業の一環として「UDC2000年版CD-ROM」を日英2ヶ国語版として刊行する。

5. 3 標準化活動

国内外の標準化の動向に対処するため国内外の動向把握に努める。
工業技術院標準部の依頼により、当協会が制定したJIS規格の改訂を行う。

6. 部会関連事業

6. 1 日本オンライン情報検索ユーザー会(OUG)

新世紀を迎え、OUGの存在の意味合いも、インターネットの急速な発展に伴い、微妙に変化しつつある。現在、自らの存在意義の見出せるように検索技術の向上を図り、インターネットによるユーザー自らの情報収集活動との違いを明確にし、自らの存在の基盤を確立できるように、その支援と相互研鑽の場としてOUGの活動をより実りあるように努力していく。

1) 協会活動との位置づけ

OUGの活動を協会の事業活動の一環ではあるが、また、より積極的な場として捉えたいので、今まで以上に一層、協会の他事業との協力関係を築いてい

くように努力する。「データベース検索技術者認定試験」、各種セミナー、会誌などとの関係を強化して、協力体制を構築していく。

2) 分科会

分科会の在り方等を検討し、活発な分科会のより一層の活発化を図り、不活発な分科会についてはその再編などをも検討しながら分科会の活性化を図り、OUG活動の基礎としての分科会の役割を果たせるように努力していく。

3) ニュースレターの強化

OUG活動の広報誌として、分科会や研究会などの報告と共に、特集記事などの内容の充実を図っていく。今まで弱かった会員相互の情報交換の場とする様なことを考えて行く。協会のホームページ等を通じてもニュースレターの一部を流していく。

4) 研究会

研究会は年に3回以上開催する。現在においてOUGの直面しているテーマをタイムリーに取り上げられるように企画等に工夫を凝らしていく。

5) その他

新規の会員を獲得する為に、OUGの活動をもっとPRしてゆくことを考える。また、会員のニーズを把握し、OUGの活動に反映させ、相互研鑽の場としての発展を考えていく。

6. 2 専門部会(SIG)

各部会ごとにコアパーソンを中心として、昨年度に引き続き活発な活動を行う。会誌、シンポジウム等の場でSIGの成果を極力発表し、活動の内容を他の会員に知らせると共に成果の共有化を図る。

SIGの活動をPRし、未参加の会員の理解を求めると共に、SIGのテーマの掘り起こしを積極的に行う。
本年度の各部会の活動計画は次の通りである。

1) 技術ジャーナル部会(隔月開催)

- ①電子参照文献の書き方
- ②電子冊子の執筆依頼
- ③電子配信のあり方
- ④技報の部品化
- ⑤XMLの研究
- ⑥研究所見学

現在、ハウスジャーナルには編集者業務は二つある。環境に対応する編集業務、もう一つは従来通り文字添削の類の編集業務。すなわち前者はデジタル編集であり、後者はアナログ編集と言える。冊子の完成を目標にし、他部門でPDF化してHP(Home Page)に掲載する場合でも、電子メディアに載せることでの編集の仕方、発行の仕方等、従来のアナログ編集方法では対応できないところに来ている。現在は、アナログ編集とデジタル編集を融合させるのが、新しい編集だと思われる。

テーマの選定も両者に対応する内容としなければならない。しかし、IT時代に即した編集の仕方を模索し、この部会の大きな目標の一つであることは間違いない。この中には単に技報の編集だけでなく、全社的にドキュメントの電子化に伴い新しい編集ツールとして、XML系統の導入が検討されている。当

然、技報も社内のドキュメントの一つとして、その対象とされることになる。
今後これら編集ツールとしての言語も討議対象にしていきたい。

2) パテントドクメンテーション部会 (毎月開催)

(1) ロベルト・フーグマン著

荒木啓介、井上孝、長谷川正好、福島勲共訳

「インデクシングによる情報内容の明示 - その原理と実際 -」の輪読

(2) 特許情報専門誌「World Patent Information」の目ぼしい文献の紹介を随時組み込む。

3) 分類/シソーラス/Indexing部会 (毎月開催)

原則として毎月、研究会を開催し、以下の内容について調査研究する。

情報をなんらかの形で蓄積し、後日、効率的かつ効果的に利用するためには、情報や資料になんらかのインデクスを付与して検索に備えておく必要がある。こうした機能を保証する作業としてインデクシングがある。文献データベース(文章情報によるデータベースといってもよい)は、このようにして構成・構築される。また、インデクシングは文献データベースの検索性能に直接の影響を与えるものなので、サーチャーにとっても重要な関心事となる。また、図書館における分類・件名作業(広くは「整理業務」)は、図書に対するインデクシング作業である。

こうした問題意識から、本部会は、データベース作成者、図書館員、サーチャー、研究者、情報産業従事者などが集まって議論している。最近では、全文検索システムについて関心を持ち、われわれとしてこうしたシステムにどう対応すべきかを含めて議論している。また、昨年度には全文検索システム協議会(FSTA)のメンバーとの合同研究会を持ち、提供者側の立場を超えて広範な意見交換を行った。

今年度は、前年度から行っているインデクシングプロセス、サーチプロセスの検討に一区切りをつけ、インデクサーやサーチャーの仕事の本質がどのようなことであり、それはどこまでコンピュータによって代行可能なものかを、私たちの経験に基づいてまとめる。また、全文検索システム協議会など外部の関係者との議論も改めて行いたいと考えている。

4) Webサイト部会 (毎月開催)

(1) Webサイト部会について

当部会は、企業における情報活用、主として社内情報データベースなどの構築技術、運営手法等の研究を目的に設立された「旧社内データベース部会」を改称し、2000年度に発足した。

名称変更は、近年の情報環境の変化に伴って、企業内の情報管理は、Webを中心に研究する必要があるという認識に基づくものである。

(2) 研究対象

このような観点から、当部会は以下のような諸問題を研究対象とする。

- ①Webサーバの構築・運営に関わる諸問題
- ②バックエンドとしての各種DBMS・全文検索システム
- ③Webサーバーとバックエンドの連携に関する諸問題
- ④サーバー用プラットフォームとしてのOSの問題

⑤データマイニングの諸手法とその実際

⑥各種プログラミング言語

(3) 今年度の活動基本方針

今年度は、昨年度の研究をより深めると同時に、Webを研究する場合、現在Webのプラットフォームとして広く使われているUNIXについての知識が不可欠との観点から、Linuxを中心にUNIXについても研究する予定である。

また、Linux上で使われている各種オープンソースデータベースやツールの研究、実稼働実験なども試みたい。

(4) 具体的な活動計画

具体的な活動については、本部会の基本対象を随時取り上げて行くが、概ね以下のようなことを行う予定である。

①Linux関係

- ・Linuxのディストリビューション
- ・Linuxのインストール
- ・環境設定
- ・ソフトウェアのインストール方法
- ・カーネルの再構築
- ・周辺機器の利用

②LinuxおよびWindowsのオープンソースデータベース

- ・pgsql(RDBMS)
- ・mysql(RDBMS)
- ・Namazu (全文検索エンジン)

③データベースの設計

- ・オープンソースデータベースのスキーム設計
- ・具体的なデータを使った同上の実装と稼働実験

④その他

- ・Perl CGIの作成
- ・Perl CGIによるデータベースへのアクセス
- ・PHPによるデータベースへのアクセス
- ・XMLの研究
- ・その他

7. 広報関連事業

7.1 広報関連

協会活動の広報・普及に努め、「会員増強ワーキンググループ」の始動等により会員の増強のための諸施策を検討、実施する。

7.2 ホームページ運用

1) 協会の各種事業活動を円滑に推進するため、コンテンツおよび運営の充実を図る。

2) 協会の広報活動を支援し、会員交流および会員数増加のための諸施策を検討、実施する。

8. その他の委員会、事業活動

8. 1 事業企画委員会

- 1) 前年度までに新規事業の構想がまとまったので、今年度は事業展開の体制を整備し、その実現を図る。
- 2) 「データベース検索技術者認定試験」および「情報検索基礎能力試験」の内容を、時代の要請にあったものに徐々に変えていく。
- 3) 新規の資格認定についての答申案が出たので、実現可能なものから取り組んでいく。
- 4) 既存の事業展開をより活発化させるために、時代の要請に合致させるべく検討を行い、新規事業との融合を図る。
- 5) シンポジウムを当協会の年間中心行事として位置づけ、これまでの研究発表に加えてOUG、SIGなどの協会活動も含めた研究・発表の場として活発化を図る。

8. 2 西日本委員会

西日本地区在住の会員へのサービス及び新規会員獲得のため、次の活動を行う。

- 1) 西日本地区のニーズに即した有効な講習会、講演会、見学会等を企画、実施する。2001年には、夏季セミナー開催を企画し、主に、西日本地区を対象として実施する。
- 2) 研修委員会、データベース検索技術者認定試験実施委員会が企画、実施する西日本地区における事業に協力する。
- 3) 西日本地区において、会員を獲得するための活動を行う。また西日本地区在住会員の相互理解を深め、会員の維持を図るための活動を行う。

8. 3 表彰者選考委員会

協会賞各賞の表彰者の選考を行う。

- ①情報業務功労賞（個人表彰）
- ②教育・訓練功労賞（個人表彰）
- ③研究発表賞（個人表彰）
- ④優秀ドキュメンテーション機関賞（機関表彰）
- ⑤協会事業功労賞（個人またはグループ表彰）

8. 4 著作権問題委員会

著作権問題に対する会員の理解を増進するため、基礎セミナーを少なくとも2回実施する。

第1回は入門セミナーであり「情報」に的を絞って著作権制度や問題点について解説する。

第2回は、デジタル化、ネットワーク化における著作権問題の最新動向を紹介する。

実施は第1回が6月か7月、第2回は11月頃の予定。

9. 関連団体との関連

- 1) UDCCのメンバー、国際ドキュメンテーション連盟（FID）の準会員、ドイツ・ドキュメンテーション協会（DGD）の特別会員として、FIDを中心とした外国諸機関・団体との交流を深める。
- 2) 協会主催の講習会、セミナー、シンポジウム等の開催にあたっては科学技術振興事業団をはじめ、関係諸団体の共催・後援を依頼するとともに、外部関係諸団体に対し積極的に協力する。
- 3) 逐次刊行物の交換、寄贈を活発にし協会活動のPRに努める。

2001年度予算書

収 支 予 算 書

1. 収入支出の予算

(2001年4月1日から2002年3月31日) (単位:円)

1) 収入の部						
勘定科目			予算額	前年度予算額	前年度決算額	備考
大科目	中科目	小科目				
事業収入			33,833,000	36,618,000	32,682,196	
	会誌刊行事業		15,000,000	16,500,000	14,338,459	
		会誌販売	12,500,000	14,500,000	11,923,859	
		広告料	2,500,000	2,000,000	2,414,600	
	一般刊行事業	各種刊行物	5,000,000	5,000,000	4,589,656	
	普及研修事業		11,600,000	12,600,000	10,224,070	
		講習会	4,000,000	4,000,000	3,034,070	
		シンポジウム	1,600,000	1,600,000	1,412,000	
		資格認定実施	3,500,000	4,000,000	3,466,000	
		基礎能力試験	2,500,000	3,000,000	2,312,000	
	調査研究事業		90,000	80,000	84,786	
	海外協力事業		0	0	0	
	部会関連事業		2,143,000	2,438,000	2,366,015	
		OUG	1,500,000	1,700,000	1,743,515	
		SIG	643,000	738,000	622,500	
	広報関連事業		0	0	0	
	50周年事業		0	0	1,079,210	
入金会収入			130,000	110,000	127,000	
	普通会員		105,000	100,000	104,000	
	標準会員		25,000	10,000	23,000	
会費収入			34,500,000	35,580,000	37,157,083	
	維持会会員		9,570,000	10,670,000	10,010,000	
	特別会会員		5,480,000	5,560,000	5,783,005	
	普通会会員		19,000,000	19,000,000	20,902,078	
	標準会		450,000	350,000	462,000	
雑収入			483,000	275,000	496,998	
	受取利息		33,000	25,000	32,526	
	雑収		450,000	250,000	464,472	
当期収入合計(A)			68,946,000	72,583,000	70,463,277	
前期繰越収支差額			9,703,110	7,213,348	7,213,348	
収入合計(B)			78,649,110	79,796,348	77,676,625	

2) 支出の部						
勘定科目			予算額	前年度予算額	前年度決算額	備考
大科目	中科目	小科目				
事業費			32,780,000	37,397,000	32,276,835	
	会誌刊行事業		17,000,000	19,000,000	17,936,797	
		編集費	15,000,000	17,000,000	16,014,665	
		各種刊行費	2,000,000	2,000,000	1,922,132	
	一般刊行事業		2,500,000	3,000,000	3,083,769	
	普及研修事業		6,300,000	8,000,000	6,549,725	
		講習会	2,000,000	2,400,000	1,458,273	
		シンポジウム	900,000	1,000,000	1,104,946	
		資格認定実施	2,700,000	3,900,000	3,204,900	
		基礎能力試験	700,000	700,000	781,606	
	調査研究事業		80,000	60,000	95,458	
	海外協力事業		1,100,000	1,300,000	1,065,836	
	部会関連事業		1,500,000	1,707,000	1,592,782	
		OUG	1,050,000	1,190,000	1,090,546	
		SIG	450,000	517,000	502,236	
	広報関連事業		1,300,000	1,330,000	1,185,644	
		広報関連	200,000	400,000	216,825	
		ホームページ運用費	1,100,000	930,000	968,819	
	50周年事業		0	3,000,000	766,824	
	新規事業		3,000,000	0	0	
管理費			36,750,000	34,327,000	34,772,380	
	給料手当		22,500,000	18,600,000	20,488,168	
		職員給与	21,600,000	17,500,000	17,885,808	
		賃金	900,000	1,100,000	2,602,360	
	福利厚生費		1,600,000	1,600,000	1,356,744	
	会議費		2,740,000	3,220,000	2,594,350	
		総会費	600,000	600,000	527,751	
		理事会費	400,000	400,000	471,346	
		評議員会費	200,000	200,000	198,122	
		委員会費	1,300,000	1,800,000	1,195,916	
		西日本委員会費	240,000	220,000	201,215	
	事務所費		9,910,000	10,907,000	10,335,118	
		旅費交通費	300,000	300,000	254,543	
		通信運搬費	1,600,000	1,600,000	1,778,816	
		什器備品費	1,200,000	1,600,000	1,184,614	
		消耗品費	700,000	1,000,000	671,891	
		光熱水料費	600,000	600,000	573,210	
		貸借費	3,910,000	3,907,000	3,912,783	
		諸謝	680,000	0	0	
		雑費	820,000	1,500,000	1,892,164	
		手数料	100,000	400,000	65,097	
	借入金利息		0	0	0	

勘 定 科 目			予 算 額	前年度予算額	前年度決算額	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
積立預金支出			1,000,000	0	0	
	退職給与積立		1,000,000	0	0	
消 費 税			930,000	640,000	924,300	
	消 費 税		930,000	640,000	924,300	
予 備 費			200,000	0	0	
	予 備 費		200,000	0	0	
基本金組入支出			0	0	0	
	基本金組入支出		0	0	0	
当期支出合計 (C)			71,660,000	72,364,000	67,973,515	
当期収支差額 (A) - (C)			-2,714,000	219,000	2,489,762	
次期繰越収支差額 (B) - (C)			6,989,110	7,432,348	9,703,110	

2. 借入金限度額 3,000,000 円
3. 債務負担額 該当なし